

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	防犯を進める団体への支援				担当課名	消防課	
					担当係名	庶務係	
(予算書コード)	09-01-02-05-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町防犯協会補助金交付要綱、下諏訪町防犯灯設置事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「安心安全で暮らしやすいまちづくり」のため、地域における防犯活動を支援するとともに、地域の要望に基づきLED防犯灯の新設を補助し夜間の安全確保や犯罪防止につなげる。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	LED防犯灯の新設	LED防犯灯の新設数	基	目 標	10	10	10
				実 績	35	13	
				達成率	350.0%	130.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		1,777 千円			1,312 千円			1,373 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.05 人	337 千円	0.05 人	347 千円	0.05 人	364 千円			
事業費合計 C (A+B)			2,114 千円			1,659 千円			1,737 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円			
		県の負担		千円		千円		千円			
		町の借入		千円		千円		千円			
		その他		千円		千円		千円			
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円			
一般財源（町の負担）			2,114 千円			1,659 千円			1,737 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	関係団体及び区・町内会と連携を図ることで、地域の防犯意識の向上と防犯灯のLED化を進めた。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	防犯は全町的な活動であり、区長会等を通じ町全体に働きかけた。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	各支部との情報・防犯意識の共有、連絡体制等について検討が必要。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	LED防犯灯の新設には地域の費用負担が必要なことから、計画的な推進を促したい。

総合評価	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。 令和6年度には諏訪警察署、諏訪防犯協会連合会が行う年3回の地域安全運動に伴い、下諏訪駅での街頭広報、各区選出の防犯指導員の協力で町内の防犯パトロールを行った。今後も継続した活動を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消防防災施設の維持管理・整備				担当課名	消防課	
					担当係名	庶務係	
(予算書コード)	09-01-03-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	消防法、消防水利設置基準						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	消防防災の要としての消防団屯所や器具置き場の維持管理・整備、消火栓や防火水槽などの維持管理、水利基準に基づき水利の新設等を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	消防防災施設の整備	消防防災施設整備箇所数	箇所	目 標	2	5	5
				実 績	4	7	
				達成率	200.0%	140.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		6,205 千円		9,459 千円		7,947 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.10 人	675 千円	0.10 人	694 千円	0.10 人	727 千円
事業費合計 C (A+B)			6,880 千円		10,153 千円		8,674 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	6,200 千円		3,500 千円		3,800 千円	
		その他	73 千円		76 千円		79 千円	
		うち 使用料・手数料 D	18 千円		17 千円		15 千円	
	一般財源（町の負担）		607 千円		6,577 千円		4,795 千円	
受益者負担率（D／C）			0.262 %		0.167 %		0.173 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 消防防災施設の維持管理・整備は市町村が行う業務とされている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 水利の新設等については各区等からの設置要望により進めている。 屯所の改修については、公共施設個別計画により計画的に進めている。
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある 住民からの要望で水利等を緊急に修繕することが多い。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 設置年が古く改修を要する防火水槽の多くは主要道路の地下に位置しているため、工事が困難である。地上式消火栓は地権者の承諾が必要となるため、地区との協議が必要。

総合評価	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置個所がほぼ道路下であるため困難。地区と協議し消火栓の地上化を進めたい。 老朽化が進む消防団屯所等の整備は公共施設個別計画により計画的に進める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消防団にかかる費用				担当課名	消防課
					担当係名	庶務係
(予算書コード)	09-01-02-03-01,09-01-02-05-01,09-01-02-10-01,09-01-02-12-01,09-01-03-12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	消防法、消防組織法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	消防団は地域の安全と安心を守るため、地域防災の中核として活動している。災害時の活動はもとより、平常時においても有事に備えた訓練のほか、応急手当の普及指導、防火指導、警戒・広報活動等を行っている。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	消防団員数	消防団員数	人	目 標	230	230
				実 績	217	208
				達成率	94.3%	90.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		60,172 千円			47,415 千円			52,648 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	1,265 千円		1.00 人	2,471 千円		1.00 人	3,426 千円	
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,749 千円		1.00 人	6,938 千円		1.00 人	7,274 千円	
事業費合計 C (A+B)			66,921 千円			54,353 千円			59,922 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入	26,000		千円	15,300		千円	21,000		千円
		その他	4,344		千円	2,140		千円	2,047		千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		36,577		千円	36,913		千円	36,875		千円
受益者負担率（D／C）			0		%	0		%	0		%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 消防組織法により消防に要する経費は市町村が負担することとされている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 消防団本部を消防課に置き7個分団3隊で組織し、区及び自主防災会との連携を図っている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 特に必要な事業から優先的に行っている。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 地域での団員勧誘は積極的に行っているが、団員の確保は難しい。

総合評価	拡 充	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。地域防災の要として活動するために、資機材及び装備品の整備は不可欠である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	